

かぜ

# 青風

あお



新潟県議会議員

青柳まさし

VOL 13

## 新潟県議会2022年12月定例会報告

新潟県議会12月定例会が12月6日から12月26日まで開会されました。新型コロナウイルス感染症対策、医療・福祉、脱炭素、農業、教育、人口減少問題など幅広い議論を展開し、令和4年度新潟県一般会計補正予算を可決しました。

本議会において、自由民主党の青柳まさし議員は12月9日に一般質問し、

- 1 脱炭素社会実現に向けた取組について
- 2 農林水産業施策について
- 3 県政諸課題について

の3項目26問について、花角英世知事および関係部局長に答弁いただきました。その一部を抜粋して報告します。



### 1 脱炭素社会実現に向けた取組について

**Q** ガス田に残る天然ガスを採取する「CCUS」の技術力アップを図っていく取組を、国内初の実証実験として大手石油開発企業が柏崎市で始めるとの報道があった。先進的な脱炭素の取組が本県で実施されることに対し知事の所見を伺うとともに、他企業等への可能性について伺う。

答弁要旨

ご指摘の実証実験は令和4年3月にとりまとめた「新潟CCUSハブ&クラスター拠点開発機構」に沿ったもので、カーボンニュートラル産業拠点としての本県のポテンシャルを「層高めること」につながると受け止めている。また、他の枯渇ガス田を持つ企業についての広がりについては、各社とも様々なCCUS事業を検討していると承知している。県内のカーボンニュートラルの実現に向けた取組がさらに広がることを期待する。

**Q** 県では、県内5つのダムで新たに小水力発電を行う方針を明らかにした。いずれも治水などを目的としたダムで、これまで発電施設がなかったが、県が目指す再生可能エネルギー創出の一環としての新たな取組だ。取組に対する知事の意気込み、課題について伺う。

答弁要旨

土木部所管の5つのダムについて、民間事業者による小水力発電導入に向け、9月に公募し複数者から参加表明をいただいている。従来の水力発電に比べ小規模だが、これまで利用されていなかったエネルギーを活用することで、脱炭素社会実現の一助になると考える。今後も実現を目指し取り組んでいく。電力会社の配電線への接続にかかる負担金、資材の高騰及び売電単価の低下など

### バイオ炭

温室効果ガス削減と豊かな土づくりに！



もみ殻などを高温で炭化

バイオ炭などの農地への試用は、土づくりに加え温室効果ガス削減にもつながり、カーボンゼロの実現に向けた有効な取組だ。一方、バイオ炭の活用はコストが割高なことや、Jクレジット制度の手続きの煩雑さの課題がある。消費者の理解促進も必要だ。県としては農業者を技術・経営両面からサポートし、国に対し、実践しやすい取組に拡大していくことや、農業者と消費者が相互理解のもとで環境に配慮した農産物を生産・消費する仕組みづくりを働きかけていきたい。

### 小水力発電

小規模発電でエネルギーを活用！



による事業者の採算性が課題だ。公募結果から新たな課題も想定され、民間事業者のノウハウなどを参考にしながら解決に努め、実現を目指して取り組んでいきたい。

**Q** 農地にもみ殻や剪定枝などの「バイオ炭」を散布や埋設するなど、環境に配慮した農業で販売拡大にもつなげる取組が注目されている。バイオ炭を使用した農産物を学校給食に使用することで環境教育や食育につながる。「Jクレジット」を活用し、生産者の収入につながる可能性もあるのではないか。

答弁要旨

**Q** 習得に長い期間が必要なことが、農業者減少の一因ともなってきた。一方で、近年AI(人工知能)の発展により、新規就農へのハードルは低くなってきたともいわれる。AIを活用した農業に対する所見と取組について伺う。

答弁要旨

ロボットやAI技術をはじめとしたデジタル技術活用の重要性は今後一層高まっていくだろう。膨大なデータ解析、熟練農業者の技術の見える化などで、新規就農者でもこれまで困難だったことが実現化する可能性がある。県では民間企業と連携し、AIによる画像診断技術の開発や無人作業ロボット等の現地実証の取組を進めてきた。今後とも付加価値の高い持続可能な農業の実現に活用を推進していきたい。

### 2 農林水産業施策について

**Q** 電子部品関連の製造を手掛けている県内企業が異分野の農業へ参入し、県園芸研究センターと共同研究も始めている。廃校を活用した植物工場や棚田などの体験農場設置、観光農場の開業も計画とのこと。このように異業種の企業が農業参入することに対する知事の所見を伺う。

答弁要旨

企業の有する先端技術を応用した新たな生産方式の開発や、資金力を活かした大規模な事業展開、モノづくりの知見を活用した商品開発や販路開拓、観光と結びついた雇用の創出など、魅力ある産業としての農業振興や地域活性化につながる。一方、農業生産技術のノウハウが乏しく、事業継続が困難となる場合もあり、県として参入企業が持続的に経営発展できるようにサポートしていきたい。

**Q** ロシアのウクライナ侵攻や円高により、乳牛の飼料価格が高騰し、酪農経営を圧迫している。打開策として、牛のふん尿を堆肥に活用する飼料用トウモロコシの栽培が注目されているとのこと。新潟市では、酪農家と連携して試験栽培が行われたとのことだが、「耕畜連携」の拡大に向けた取組等を伺う。

答弁要旨

生産費に占める飼料費の割合が高い酪農経営にとって、安定的な自給飼料の確保に繋がるなど大変有意義な取組だ。循環型の持続的な生産体制の構築にも寄与すると認識している。県では、取組が県内各地に波及し定着するようソフト・ハード両面から支援し積極的に推進していきたい。栽培技術の指導に加え、畜産農家と稲作農家の話し合いの場を設け、経営資産の提示や初期投資負担軽減のための支援策の活用を働きかけ、地域の合意形成を図り、耕畜連携による飼料生産と堆肥利用の取組を拡大させ循環型農業を実現していく。



3 県政の諸問題について

**Q** 本県発祥の錦鯉の魅力を広げ発信する「世界錦鯉サミット」が朱鷺メッセで初めて開催された。外交団を招き、関係者を含めて約150人が参加したとのことだが、成果について伺う。また錦鯉発祥の地を巡る視察ツアーに参加いただいた外交団の反応を伺う。

**答弁要旨**  
錦鯉の魅力、世界的文化の広がり、可能性などについて共有できたと考えられる。また「錦鯉の振興に関する新潟宣言」の採択で、本県が錦鯉発祥の地で、サミット参加国が協力して錦鯉の振興と経済・文化交流に取り組んでいくことを世界に発信できたことと受け止めている。視察ツアーでは錦鯉の放流や柵田柵池での花火の打ち上げなど新潟の多様な魅力を実感いただいた。参加者からは錦鯉の魅力を感じた、長岡花火を見てみたいなどの声をいただいた。

**Q** 春に朱鷺メッセで開催される先進7か国首脳会議(G7サミット)財務相・中央銀行総裁会議に向け機運醸成を図る「開催推進協議会」の設立総会が開かれた。開催への意気込みと本県PR戦略について所見を伺う。

答弁要旨

これまでに蓄積されたノウハウを活かし、円滑な会議運営をサポートするとともに、新潟の魅力を国内外に向けて積極的にアピールしたい。歓迎行事などの場を通して豊かな食や伝統文化に加え、錦鯉など地域資源に触れていただく機会を提供したい。また「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録を目指し、更なる機運醸成や世界への情報発信を進めるうえでも絶好の機会であり、新潟市と連携を密にしながらいく。

**Q** トキエアの初号機が11月5日、同空港に到着した。トキエアは新潟空港発着の定期便として2023年春に札幌丘珠空港との路線を開設する方針とのこと。A滑走路用地に誘致する案件など、検討状況を伺う。

**答弁要旨**  
県内市町村や地元経済界など「オール新潟」として応援し機運醸成をしていく。現在、トキエアの就航なども加味した新潟空港の需要予測をはじめ、今後の利用者増に伴う新潟空港ビルディングの収支動向などを精査。こうした分析により「コンセッション導入における財務状況の課題」が緩和される時期を見通し、空港の周辺開発やアクセス道路の整備なども含め、より具体的な活性化策を検討できると考えており、新潟空港将来ビジョン検討協議会において議論していく。

**トキエア就航**  
新潟空港を拠点にした地域航空会社



**Q** 教育のデジタル化が目され、民間人材の積極的な活用が期待される。幅広い知見を教育現場に活かす狙いで、「特別免許」を授与する制度があるが、授与件数は普通免許に比べ0.1%に過ぎない。教育長の所見を伺う。

答弁要旨

教育のデジタル化推進のためには、専門的な知識や技能を有する人材の活用は重要だ。教員への支援としてICT支援員等に民間人材を活用しているが、今後は児童生徒に対しても、ICTを活用した教育活動において、民間人材の更なる活用を進めていきたい。「特別免許」制度は、民間人材の活用にも有効と考えており、今後、教員採用選考検査における社会人実務経験者特別選考の実施強化拡大について検討していく。

青柳コラム

地域を見つめ、過疎化という課題に真剣に取り組み、足元にある「新潟の豊かさ」をアピール!



新年、おめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。  
 兎年らしく、本県には明るく跳ねるような話題があります。新潟空港を拠点として就航を予定している「トキエア」の活躍が待たれますし、洋上風力の拠点地としての東港のポテンシャルアップ、さらに「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録に向けた動きなど夢や希望を持ちながら注目し、応援していきたいと思えます。  
 しかし一方、足元を見ると、都市部においても限界集落的な地域がどんどん増えていて、子どもがいない、自治会の運営が維持できないなど、どの地域も課題が山積みです。人口が減れば経済が縮小され、悪循環が繰り返されます。自分たちの町を自分たちで守ることができなくなってきているのです。これは心配というレベルではなく、本気で対策を練っていかねばなりません。子どもたちが、自分が生まれ育った地域で自分の夢が実現できるような経済的な発展や充実

も必要ですし、子育て支援などの環境整備にも心して取り組む必要があります。脱炭素社会の実現はもちろん重要ですが、我々政治に携わる人間が、足元の問題に正面から、早急に、覚悟をもって進めなければならぬと思っています。  
 また、新潟県が持っている食や技術に誇りを持ちながら、次世代につないでいくことも大切です。県外から訪れる知人の多くが「新潟にはコメと酒だけでなく、何でもあるし、そのレベルが高い」と、食文化の素晴らしさに驚いて行きます。我々は足元の豊富にある財源＝地元の宝に気付いていないことが多いようです。  
 新潟人は奥ゆかしく、アピール下手と言われるかもしれませんが、新潟県の良さをみんなで再発見し、もっともっと発信力を高めていきましょう!



お気軽にお立ち寄りください!!

青柳まさし 事務所

〒950-3325 新潟市北区白新町3丁目9-9

電話: 025-386-8682

ファクシミリ: 025-386-8704

青柳まさし

http://m-aoyagi.net/

現所属委員会/総務文教委員会

県民所得アップ対策特別委員会

検索